2025. 6. 20

【消費者物価指数（25 年 5 月）】

インフレ率は 6 月以降ピークアウトへ

～実質賃金は 6 月からプラス圏での推移となろう～

経済調査部　エコノミスト
吉川　裕也

ポイント

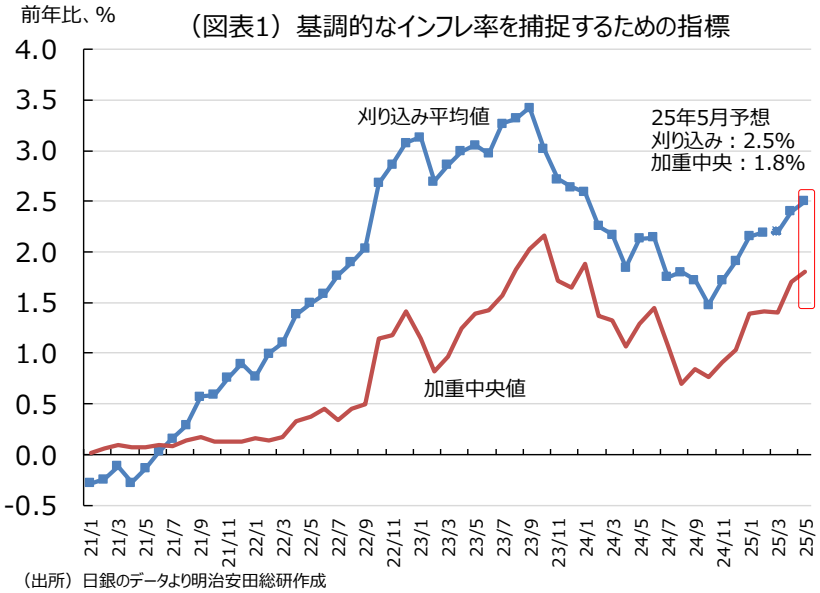
- **5 月の消費者物価総合指数は、前年同月比＋3.5%。日銀が注視する刈り込み平均値は同＋2.5%（前月：同＋2.4%）、加重中央値は同＋1.8%（同＋1.7%）と試算され、物価の上昇基調は引き続き強い**
- **大福餅や寿司、牛丼など米関連品目の寄与度が上昇。価格転嫁は今後本格化する可能性も**
- **物価の伸びは年後半に鈍化傾向に。実質賃金は、総合指数での計測により、年央に賞与効果で上振れた後、プラス圏で推移するとみる**

1．物価の上昇基調強まる

5 月の消費者物価総合指数（CPI）は前年同月比＋3.5%（4 月：同＋3.6%）となった。

日銀が全国消費者物価指数の公表日の 2 営業日後に公表する「基調的なインフレ率を捕捉するための指標」は、高めに出る傾向にある刈り込み平均値で同＋2.5%（同＋2.4%）、粘着性が強く低めに出る加重中央値で同＋1.8%（同＋1.7%）と試算できる（図表 1）。4 月の企業の商品価格改定後も、物価の基調は引き続き強いと評価できる。

（図表1）基調的なインフレ率を捕捉するための指標



（出所）日銀のデータより明治安田総研作成

刈り込み平均値は、583 品目を前年同月比伸び率順に並べ、上位と下位 10%（累積ウェイトベース）を外れ値とみて削除したうえで、残りの品目で改めて物価指数を構成して算出する。上位での削除対象はうるち米 A（前年同月比＋103.0%）から、ねぎ（同＋8.5%）までの 73 品目、下位での削除対象は高等学校授業料（公立）（同▲94.1%）から通信料（固定電話、同＋0.0%）までの 103 品目である。

また、加重中央値は、伸び率が高い品目順にウェイトを足し上げていき、累積ウェイトが 5000（総合指数の全

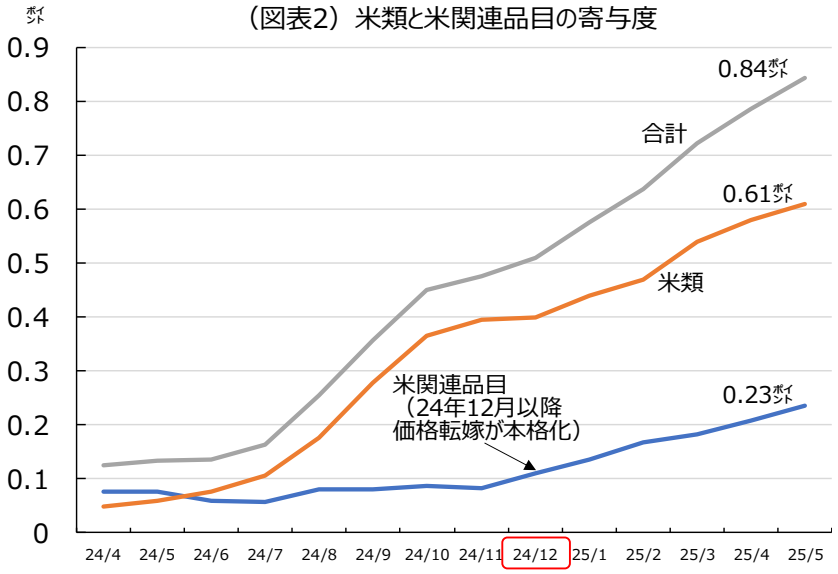
ウェイト：10000）に到達したときの品目の伸び率となる。今回は 324 位の補聴器（同＋1.8%）である。

２．米類と米関連品目の寄与が拡大

米価格の高止まりにより、総合指数に対する米類の寄与（4 月：＋0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ→5 月：＋0.61 ﾎﾟｲﾝﾄ）が拡大している（図表 2）。

さらに、米関連品目[1]の寄与度も拡大傾向にある（同＋0.21 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.23 ﾎﾟｲﾝﾄ）。米関連品目の寄与が拡大し始めたのは 2024 年 12 月からであり、米価格高騰から半年程度遅れているため、米価格の転嫁は依然道半ばとみられる。米類と米関連品目の寄与度の合計は＋0.84 ﾎﾟｲﾝﾄと大きいが、今後は米類の寄与度の縮小幅が米関連品目の寄与度の拡大幅を打ち消すとみられる。米類と米関連品目の寄与度の合計はピークアウトする可能性が高い。

（図表2）米類と米関連品目の寄与度



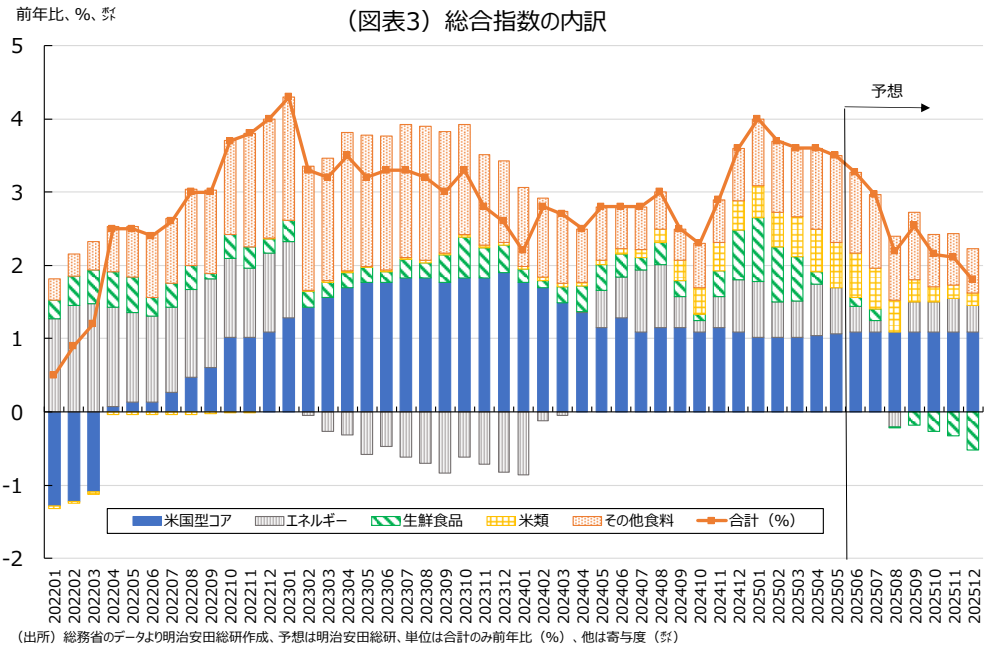
（出所）総務省のデータより明治安田総研作成

３．物価は年後半以降鈍化へ

総合指数の内訳をみると、基調を成す米国型コア（食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合）の寄与度は横ばい（4 月：＋1.04 ﾎﾟｲﾝﾄ→5 月：＋1.07 ﾎﾟｲﾝﾄ）である（図表 3）。

米類（同＋0.58 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.61 ﾎﾟｲﾝﾄ）とその他食料（生鮮食品、米類、酒類を除く食料、同＋1.10 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋1.19 ﾎﾟｲﾝﾄ）の寄与度は拡大した。生鮮野菜価格が下落に転じ、生鮮食品の寄与度（同＋0.17 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.00 ﾎﾟｲﾝﾄ）の縮小幅が米類とその他食料の寄与の拡大幅と同程度だったため、食料の総合指数に対する寄与度は前月から▲0.02 ﾎﾟｲﾝﾄ縮小の 1.84 ﾎﾟｲﾝﾄとほぼ横ばいである。また、電気・ガス代の補助がいったん終了したものの、前年同期に再エネ賦課金の単価が上昇していたため、エネルギーの寄与度（同＋0.71 ﾎﾟｲﾝﾄ→同＋0.63 ﾎﾟｲﾝﾄ）は小幅に縮小した。

（図表3）総合指数の内訳



（出所）総務省のデータより明治安田総研作成、予想は明治安田総研、単位は合計のみ前年比（%）、他は寄与度（ﾎﾟｲﾝﾄ）

ここからは全国総合 CPI の先行きを展望する（前掲図表 3）。米類とその他食料の価格水準は安定してきている

[1] まんじゅう、大福餅、すし（弁当）、弁当、おにぎり、冷凍米飯、無菌包装米飯、すし（外食）、天丼（外食）、カレーライス（外食）、牛丼（外食）、豚カツ定食（外食）、しょうが焼き定食（外食）

ため、年後半にわたって寄与度は低下傾向をたどり、米類の寄与度は5月の0.61㌽から12月には0.17㌽へ、その他食料の寄与度は5月の1.19㌽から12月には0.60㌽へと大幅に縮小しよう。生鮮食品の価格水準は急上昇前の平均（2023年8月－2024年7月）に落ち着くとすれば、寄与度は5月の0.00㌽から12月には▲0.52㌽までマイナス寄与幅が拡大しよう。エネルギーの寄与度は電気・ガス代の補助復活（8月：▲0.4㌽程度、9，10月：▲0.3㌽程度のCPI押し下げ効果を想定）などにより拡大縮小を繰り返すとみる。米国型コアの伸びは同＋1.6%で安定しよう。以上の想定のもと、全国総合CPI　は7－9月期に同＋2%台半ば、10－12月期は同＋2%前後と予想する。

実質賃金については、政府が消費者物価総合指数での計測を重視する方針に転じたため、従来の消費者物価総合指数（持家の帰属家賃を除く）を用いる場合よりも前年比プラス転換へのハードルは大きく下がっている（『【毎月勤労統計（25年4月）】 大企業と小規模企業が加速、実質賃金プラスは6月、6/5』参照）。総合指数での計測により、年央に賞与効果で上振れた後、実質賃金はプラス圏で推移するとみる（図表4）。

（図表4）物価と賃金（本系列）　　⇒予想

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
物価「総合」	4.0	3.7	3.6	3.6	3.5	3.3	3.0	2.2	2.5	2.2	2.1	1.8
現金給与総額	1.8	2.7	2.3	2.3	2.5	4.1	3.5	2.6	2.8	2.7	2.9	3.6
実質賃金「総合」	▲2.2	▲0.8	▲1.2	▲1.3	▲1.0	0.8	0.5	0.4	0.3	0.5	0.8	1.8

（出所）厚労省、総務省のデータをもとに明治安田総研作成、予想は明治安田総研。数値の単位は前年比%

本レポートに関するご取材やお問い合わせは以下までご連絡ください
明治安田総合研究所 エコノミスト 吉川　裕也
電話番号：03-6261-7947
e-mail：yu-kikkawa@myri.co.jp

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●発行元●株式会社明治安田総合研究所　〒102-0073 東京都千代田区九段北3－2－11　TEL03-6261-6411